

令和7年度 都区財政調整区側提案事項説明メモ一覧

【議会総務費】・・・10項目

No.	事 項 名	No.	事 項 名
1	災害対策費(在宅避難)	6	公共施設LED灯切替事業費
2	感震ブレーカー設置助成事業費	7	テレワーク運営経費
3	参集・安否確認システム維持管理費	8	安全安心まちづくり推進事業費(防犯カメラ維持管理費補助金)
4	行政手続デジタル推進経費	9	区議会事務局運営費
5	自治体システム標準化経費	10	会計管理費(預金利子)

【民生費】・・・22項目

No.	事 項 名	No.	事 項 名
11	ひとり親家庭等生活向上事業費	22	放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費(医療的ケア児支援事業費)
12	デジタルデバイド対策事業費	23	国民健康保険総務費(データヘルス計画等策定経費)
13	高次脳機能障害者支援事業	24	【投資】放課後児童クラブ新設費
14	重層の支援体制整備事業費	25	障害者就労支援事業費
15	心身障害者福祉手当支給費	26	介護人材確保等対策事業費
16	高齢者補聴器購入費助成事業費	27	指導検査事業費
17	生活保護総務費(医療扶助オンライン資格確認等運営負担金)	28	子ども医療費助成事業費
18	ヤングケアラー支援事業費	29	放課後児童クラブ事業費
19	要支援児保育巡回支援専門員経費	30	利用者負担(保育所等)
20	地域型保育等における定員未充足による減収補填事業	31	私立保育所施設型給付費等
21	高校生等医療費助成事業費	32	生活困窮者自立支援事業費

【衛生費】・・・11項目

No.	事 項 名	No.	事 項 名
33	精神障害者退院後支援事業費	39	心身障害者(児)歯科診療事業費(歯科診療委託)
34	予防接種助成事業費(男性HPV)	40	環境施策推進費(低炭素型社会推進費)
35	予防接種助成事業費(小児インフルエンザ)	41	予防接種費(子宮頸がん)
36	予防接種費(新型コロナウイルス)	42	予防接種費(ロタウイルス)
37	予防接種費(五種混合)	43	【単位費用】【態容補正】環境事業推進費(路上喫煙等巡回指導委託)
38	乳幼児健康診査費(3歳児視力屈折検査)		

【清掃費】・・・2項目

No.	事項名	No.	事項名
44	【態容補正】資源回収事業費(委託料)	45	最終処分委託料

【経済労働費】・・・1項目

No.	事項名	No.	事項名
46	労働総務費(高齢者就労対策事業助成金)		

【土木費】・・・6項目

No.	事項名	No.	事項名
47	地域公共交通会議運営費	50	放置自転車等対策事業費
48	交通災害対策費(自転車走行空間整備事業費)	51	【単位費用】【態容補正】都市計画事務費(都市整備調査委託)
49	建築行政費	52	【態容補正】自転車駐車場維持管理費

【教育費】・・・16項目

No.	事項名	No.	事項名
53	【小・中学校費】学校運営費(学習状況調査費)	61	【小・中学校費】学校運営費(教育用コンピュータ整備費)
54	【小・中学校費】学校職員費(区費非常勤栄養職員)	62	【小・中学校費】学校運営費(自動車借上等)
55	【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費	63	【小・中学校費】学校職員費(スクールカウンセラー報酬)
56	コミュニティスクール運営費	64	【中学校費】学校職員費(部活動指導員報酬)
57	私立幼稚園要支援児対応経費	65	教育相談事業費(いじめ・教育相談員及び適応教室指導員報酬)
58	私立幼稚園等保護者負担軽減事業費	66	音楽鑑賞教室
59	電子書籍サービス事業費	67	放課後子ども教室推進事業費
60	パラスポーツ推進事業費	68	スポーツ推進計画策定経費

【その他】・・・7項目

No.	事項名	No.	事項名
69	都区連携経費	73	労務単価上昇への対応経費
70	勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し	74	特別交付金
71	定年延長制度施行に伴う標準給の見直し	75	都市計画交付金
72	【投資】投資的経費の見直し(建築工事)		

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	1	議会総務費	経常						
事業名	災害対策費（在宅避難）								
<p>● 概要</p> <p>在宅避難に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託料</td> <td style="text-align: right;">987千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090千円</td> </tr> </table>				委託料	987千円	負担金補助及び交付金	2,103千円	計	3,090千円
委託料	987千円								
負担金補助及び交付金	2,103千円								
計	3,090千円								
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）						
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)						
固定費	0	3,090	0 71 71						
比例費	0	0							

No	2	議会総務費	経常		
事業名	感震ブレーカー設置助成事業費				
<p>● 概要</p> <p>感震ブレーカー設置助成に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">9,491千円</td> </tr> </table>				負担金補助及び交付金	9,491千円
負担金補助及び交付金	9,491千円				
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)		
固定費	0	9,491	0 218 218		
比例費	0	0			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	3	議会総務費	経常			
事業名	参集・安否確認システム維持管理費					
<p>● 概要</p> <p>参集・安否確認システム維持に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <p>委託料 2,511千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	2,511	0	58	58
	比例費	0	0			

No	4	議会総務費	経常			
事業名	行政手続デジタル推進経費					
<p>● 概要</p> <p>行政手続デジタルの推進に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <p>委託料 1,864千円</p> <p>使用料及び賃借料 2,712千円</p> <hr/> <p>計 4,576千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	4,576	0	105	105
	比例費	0	0			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	5	議会総務費	経常			
事業名	自治体システム標準化経費					
<p>● 概要</p> <p>自治体システム標準化に係る経費について、令和7年度に限り新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 810,180千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	810,180	0	18,634	18,634	
比例費	0	0				

No	6	議会総務費	経常			
事業名	公共施設LED灯切替事業費					
<p>● 概要</p> <p>公共施設LED灯切替事業に係る経費について、新規算定する。なお、国の計画※を踏まえ、令和7年度から令和12年度までに要する経費の臨時算定とする。 ※「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 工事請負費 2,203,463千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	60,901	60,901	
比例費	0	2,203,463				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	7	議会総務費	経常								
事業名	テレワーク運営経費										
<p>● 概要</p> <p>テレワーク運営に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table> <tr> <td>役務費</td> <td>8,429千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,929千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>10,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,288千円</td> </tr> </table>				役務費	8,429千円	委託料	3,929千円	使用料及び賃借料	10,930千円	計	23,288千円
役務費	8,429千円										
委託料	3,929千円										
使用料及び賃借料	10,930千円										
計	23,288千円										
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）								
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)								
固定費	0	6,581	0 613 613								
比例費	0	16,707									

No	8	議会総務費	経常						
事業名	安全安心まちづくり推進事業費（防犯カメラ維持管理費補助金）								
<p>● 概要</p> <p>防犯カメラ維持管理費補助に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>4,986千円</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（全固定）</p> <table> <tr> <td>都支出金</td> <td>2,971千円</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>2,015千円</td> </tr> </table>				負担金補助及び交付金	4,986千円	都支出金	2,971千円	差引一般財源	2,015千円
負担金補助及び交付金	4,986千円								
都支出金	2,971千円								
差引一般財源	2,015千円								
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）						
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)						
固定費	0	2,015	0 46 46						
比例費	0	0							

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	9	議会総務費	経常																																																																							
事業名	区議会事務局運営費																																																																									
<p>● 概要</p> <p>区議会事務局の運営に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>718千円</td> <td>⇒</td> <td>970千円</td> <td>(+252千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費（通信運搬費）</td> <td>341千円</td> <td>⇒</td> <td>256千円</td> <td>(△85千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費（新聞折込・配布委託）</td> <td>3,794千円</td> <td>⇒</td> <td>5,645千円</td> <td>(+1,851千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費（会議録作成委託）</td> <td>7,023千円</td> <td>⇒</td> <td>6,805千円</td> <td>(△218千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料（会議録公開システム保守）</td> <td>2,267千円</td> <td>⇒</td> <td>6,715千円</td> <td>(+4,448千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料（議会だより作成委託）</td> <td>8,118千円</td> <td>⇒</td> <td>6,071千円</td> <td>(△2,047千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料（自動車借上料）</td> <td>238千円</td> <td>⇒</td> <td>206千円</td> <td>(△32千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料（システム機器リース料）</td> <td>1,498千円</td> <td>⇒</td> <td>1,012千円</td> <td>(△486千円)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>370千円</td> <td>⇒</td> <td>306千円</td> <td>(△64千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,367千円</td> <td>⇒</td> <td>27,986千円</td> <td>(+3,619千円)</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">標準区一般財源所要額（千円）</th> <th colspan="3">23区合計額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改定案</th> <th>現行(A)</th> <th>改定案(B)</th> <th>影響額(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定費</td> <td>16,353</td> <td>19,708</td> <td rowspan="2">598</td> <td rowspan="2">682</td> <td rowspan="2">84</td> </tr> <tr> <td>比例費</td> <td>8,014</td> <td>8,278</td> </tr> </tbody> </table>				需用費	718千円	⇒	970千円	(+252千円)	役務費（通信運搬費）	341千円	⇒	256千円	(△85千円)	役務費（新聞折込・配布委託）	3,794千円	⇒	5,645千円	(+1,851千円)	役務費（会議録作成委託）	7,023千円	⇒	6,805千円	(△218千円)	委託料（会議録公開システム保守）	2,267千円	⇒	6,715千円	(+4,448千円)	委託料（議会だより作成委託）	8,118千円	⇒	6,071千円	(△2,047千円)	使用料及び賃借料（自動車借上料）	238千円	⇒	206千円	(△32千円)	使用料及び賃借料（システム機器リース料）	1,498千円	⇒	1,012千円	(△486千円)	備品購入費	370千円	⇒	306千円	(△64千円)	計	24,367千円	⇒	27,986千円	(+3,619千円)	標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）			区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	固定費	16,353	19,708	598	682	84	比例費	8,014	8,278
需用費	718千円	⇒	970千円	(+252千円)																																																																						
役務費（通信運搬費）	341千円	⇒	256千円	(△85千円)																																																																						
役務費（新聞折込・配布委託）	3,794千円	⇒	5,645千円	(+1,851千円)																																																																						
役務費（会議録作成委託）	7,023千円	⇒	6,805千円	(△218千円)																																																																						
委託料（会議録公開システム保守）	2,267千円	⇒	6,715千円	(+4,448千円)																																																																						
委託料（議会だより作成委託）	8,118千円	⇒	6,071千円	(△2,047千円)																																																																						
使用料及び賃借料（自動車借上料）	238千円	⇒	206千円	(△32千円)																																																																						
使用料及び賃借料（システム機器リース料）	1,498千円	⇒	1,012千円	(△486千円)																																																																						
備品購入費	370千円	⇒	306千円	(△64千円)																																																																						
計	24,367千円	⇒	27,986千円	(+3,619千円)																																																																						
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）																																																																							
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																																					
固定費	16,353	19,708	598	682	84																																																																					
比例費	8,014	8,278																																																																								

No	10	議会総務費	経常																															
事業名	会計管理費（預金利子）																																	
<p>● 概要</p> <p>会計管理費の預金利子について、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【特定財源】（全固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入（預金利子）</td> <td>350千円</td> <td>⇒</td> <td>257千円</td> <td>(△93千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>△350千円</td> <td>⇒</td> <td>△257千円</td> <td>(+93千円)</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">標準区一般財源所要額（千円）</th> <th colspan="3">23区合計額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改定案</th> <th>現行(A)</th> <th>改定案(B)</th> <th>影響額(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定費</td> <td>△350</td> <td>△257</td> <td rowspan="2">△8</td> <td rowspan="2">△6</td> <td rowspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>比例費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				諸収入（預金利子）	350千円	⇒	257千円	(△93千円)	差引一般財源	△350千円	⇒	△257千円	(+93千円)	標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）			区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	固定費	△350	△257	△8	△6	2	比例費	0	0
諸収入（預金利子）	350千円	⇒	257千円	(△93千円)																														
差引一般財源	△350千円	⇒	△257千円	(+93千円)																														
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）																															
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																													
固定費	△350	△257	△8	△6	2																													
比例費	0	0																																

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	11	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	ひとり親家庭等生活向上事業費					
<p>● 概要</p> <p>ひとり親家庭等生活向上事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 委託料 7,683千円</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 5,762千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 1,921千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	53	53	
比例費	0	1,921				

No	12	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	デジタルデバインド対策事業費					
<p>● 概要</p> <p>デジタルデバインド対策に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 2,814千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	2,814	0	65	65	
比例費	0	0				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	13	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	高次脳機能障害者支援事業費					
<p>● 概要</p> <p>高次脳機能障害者支援事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 5,226千円</p> <p>【特定財源】（全固定） 都支出金 3,919千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 1,307千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	1,307	0	30	30
	比例費	0	0			

No	14	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	重層的支援体制整備事業費					
<p>● 概要</p> <p>重層的支援体制整備事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 扶助費 242,189千円</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 155,274千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 86,915千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	2,402	2,402
	比例費	0	86,915			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	15	民生費（社会福祉費）	経常
事業名	心身障害者福祉手当支給費		
<p>● 概要</p> <p>身体障害3級・愛の手帳4度・精神障害1級の福祉手当に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>扶助費 155,051千円</p>			
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	0	0	0 3,505 3,505
比例費	0	155,051	

No	16	民生費（老人福祉費）	経常
事業名	高齢者補聴器購入費助成事業費		
<p>● 概要</p> <p>高齢者補聴器購入費助成事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>需用費 56千円</p> <p>委託料 1,332千円</p> <p>扶助費 13,311千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>都支出金 6,491千円</p> <p>差引一般財源 8,208千円</p>			
		標準区一般財源所要額（千円）	23区合計額（百万円）
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	0	0	0 258 258
比例費	0	8,208	

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	17	民生費（生活保護費）	經常			
事業名	生活保護総務費（医療扶助オンライン資格確認等運営負担金）					
<p>● 概要</p> <p>医療扶助オンライン資格確認等運営負担金について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 負担金補助及び交付金 200千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	19	19
	比例費	0	200			

No	18	民生費（児童福祉費）	經常			
事業名	ヤングケアラー支援事業費					
<p>● 概要</p> <p>ヤングケアラー支援事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 3,065千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	3,065	0	70	70
	比例費	0	0			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	19	民生費（児童福祉費）	経常																							
事業名	要支援児保育巡回支援専門員経費																									
<p>● 概要</p> <p>要支援児保育事業の巡回支援専門員に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>○保育所分</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>報償費 6,565千円</p> <p>委託料 1,945千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 649千円</p> <p>都支出金 211千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 7,650千円</p> <p>○放課後児童クラブ分</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <p>報償費 2,285千円</p> <p>委託料 38,414千円</p> <p>【特定財源】（全固定）</p> <p>国庫支出金 18,248千円</p> <p>都支出金 20,281千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 2,170千円</p>																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">標準区一般財源所要額（千円）</th> <th colspan="3">23区合計額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改定案</th> <th>現行(A)</th> <th>改定案(B)</th> <th>影響額(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定費</td> <td>0</td> <td>2,170</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比例費</td> <td>0</td> <td>7,650</td> <td>0</td> <td>246</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）			区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	固定費	0	2,170				比例費	0	7,650	0	246	246
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																								
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																					
固定費	0	2,170																								
比例費	0	7,650	0	246	246																					

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	20	民生費（児童福祉費）	経常			
事業名	地域型保育等における定員未充足による減収補填事業費					
<p>● 概要</p> <p>地域型保育等における定員未充足による減収補填事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <p>扶助費 25,791千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	25,791	0	593	593
	比例費	0	0			

No	21	民生費（児童福祉費）	経常			
事業名	高校生等医療費助成事業費					
<p>● 概要</p> <p>高校生等医療費助成における所得制限及び自己負担額に要する経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>委託料 1,860千円</p> <p>扶助費 90,883千円</p> <hr/> <p>計 92,743千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	2,397	2,397
	比例費	0	92,743			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	22	民生費（児童福祉費）	経常			
事業名	放課後児童クラブ事業費及び区立保育所管理運営費（医療的ケア児支援事業費）					
<p>● 概要</p> <p>区立保育園及び放課後児童クラブにおける医療的ケア児の受入れに係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>○区立保育所分 【標準区経費】（全固定） 委託料 5,369千円</p> <p>○放課後児童クラブ分 【標準区経費】（全固定） 委託料 3,658千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	9,027	0	208	208	
比例費	0	0				

No	23	民生費（国民健康保険事業助成費）	経常			
事業名	国民健康保険総務費（データヘルス計画等策定経費）					
<p>● 概要</p> <p>データヘルス計画等の策定に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>・ 特別区の実態を踏まえ、計画期間は6年とし、総事業費の1/6を単年度経費として算定する。</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 4,289千円 × 1/6 = 715千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	715	0	16	16	
比例費	0	0				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	24	民生費（児童福祉費）	投資			
事業名	【投資】放課後児童クラブ新設費					
<p>● 概要</p> <p>待機児童対策のための放課後児童クラブの新設に係る経費について、新規算定する。なお、各区の今後の整備計画を踏まえ、令和7年度から令和9年度までに要する経費の臨時算定とする。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>工事請負費 134,028千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 44,676千円</p> <p>都支出金 44,676千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 44,676千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	1,189	1,189
	比例費	0	44,676			

No	25	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	障害者就労支援事業費					
<p>● 概要</p> <p>障害者就労支援事業に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <p>負担金補助及び交付金 24,180千円 ⇒ 37,728千円（+13,548千円）</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	24,180	22,251	556	939	383
	比例費	0	15,477			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	26	民生費（社会福祉費）	経常																				
事業名	介護人材確保等対策事業費																						
<p>● 概要</p> <p>介護人材確保等対策事業に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>2,997千円</td> <td>⇒</td> <td>3,952千円</td> <td>(+955千円)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>4,511千円</td> <td>⇒</td> <td>9,992千円</td> <td>(+5,481千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>都支出金</td> <td>5,631千円</td> <td>⇒</td> <td>5,611千円</td> <td>(△20千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>1,877千円</td> <td>⇒</td> <td>8,333千円</td> <td>(+6,456千円)</td> </tr> </table>				委託料	2,997千円	⇒	3,952千円	(+955千円)	負担金補助及び交付金	4,511千円	⇒	9,992千円	(+5,481千円)	都支出金	5,631千円	⇒	5,611千円	(△20千円)	差引一般財源	1,877千円	⇒	8,333千円	(+6,456千円)
委託料	2,997千円	⇒	3,952千円	(+955千円)																			
負担金補助及び交付金	4,511千円	⇒	9,992千円	(+5,481千円)																			
都支出金	5,631千円	⇒	5,611千円	(△20千円)																			
差引一般財源	1,877千円	⇒	8,333千円	(+6,456千円)																			
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																			
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																		
固定費	0	0	52	230	178																		
比例費	1,877	8,333																					

No	27	民生費（社会福祉費）	経常															
事業名	指導検査事業費																	
<p>● 概要</p> <p>指導検査事業に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料（社会福祉法分）</td> <td>1,202千円</td> <td>⇒</td> <td>1,611千円</td> <td>(+409千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料（子ども子育て支援法分）</td> <td>0千円</td> <td>⇒</td> <td>5,281千円</td> <td>(+5,281千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,202千円</td> <td>⇒</td> <td>6,892千円</td> <td>(+5,690千円)</td> </tr> </table>				委託料（社会福祉法分）	1,202千円	⇒	1,611千円	(+409千円)	委託料（子ども子育て支援法分）	0千円	⇒	5,281千円	(+5,281千円)	計	1,202千円	⇒	6,892千円	(+5,690千円)
委託料（社会福祉法分）	1,202千円	⇒	1,611千円	(+409千円)														
委託料（子ども子育て支援法分）	0千円	⇒	5,281千円	(+5,281千円)														
計	1,202千円	⇒	6,892千円	(+5,690千円)														
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）														
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)													
固定費	1,202	6,892	28	159	131													
比例費	0	0																

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	28	民生費（児童福祉費）	経常																																																												
事業名	子ども医療費助成事業費																																																														
<p>● 概要</p> <p>乳幼児医療費助成事業及び義務教育就学児医療費助成事業に係る経費について、所得制限を撤廃するなど事業費全体を見直し、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○乳幼児医療費助成事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>129千円</td> <td>⇒</td> <td>233千円</td> <td>(+104千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>543千円</td> <td>⇒</td> <td>995千円</td> <td>(+452千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>17,277千円</td> <td>⇒</td> <td>25,300千円</td> <td>(+8,023千円)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>29千円</td> <td>⇒</td> <td>0千円</td> <td>(△29千円)</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>477,533千円</td> <td>⇒</td> <td>752,405千円</td> <td>(+274,872千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,511千円</td> <td>⇒</td> <td>778,933千円</td> <td>(+283,422千円)</td> </tr> </table> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○義務教育就学児医療費助成事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>129千円</td> <td>⇒</td> <td>238千円</td> <td>(+109千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>543千円</td> <td>⇒</td> <td>1,049千円</td> <td>(+506千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>14,258千円</td> <td>⇒</td> <td>27,064千円</td> <td>(+12,806千円)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>29千円</td> <td>⇒</td> <td>0千円</td> <td>(△29千円)</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>510,886千円</td> <td>⇒</td> <td>1,039,836千円</td> <td>(+528,950千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525,845千円</td> <td>⇒</td> <td>1,068,187千円</td> <td>(+542,342千円)</td> </tr> </table>				需用費	129千円	⇒	233千円	(+104千円)	役務費	543千円	⇒	995千円	(+452千円)	委託料	17,277千円	⇒	25,300千円	(+8,023千円)	備品購入費	29千円	⇒	0千円	(△29千円)	扶助費	477,533千円	⇒	752,405千円	(+274,872千円)	計	495,511千円	⇒	778,933千円	(+283,422千円)	需用費	129千円	⇒	238千円	(+109千円)	役務費	543千円	⇒	1,049千円	(+506千円)	委託料	14,258千円	⇒	27,064千円	(+12,806千円)	備品購入費	29千円	⇒	0千円	(△29千円)	扶助費	510,886千円	⇒	1,039,836千円	(+528,950千円)	計	525,845千円	⇒	1,068,187千円	(+542,342千円)
需用費	129千円	⇒	233千円	(+104千円)																																																											
役務費	543千円	⇒	995千円	(+452千円)																																																											
委託料	17,277千円	⇒	25,300千円	(+8,023千円)																																																											
備品購入費	29千円	⇒	0千円	(△29千円)																																																											
扶助費	477,533千円	⇒	752,405千円	(+274,872千円)																																																											
計	495,511千円	⇒	778,933千円	(+283,422千円)																																																											
需用費	129千円	⇒	238千円	(+109千円)																																																											
役務費	543千円	⇒	1,049千円	(+506千円)																																																											
委託料	14,258千円	⇒	27,064千円	(+12,806千円)																																																											
備品購入費	29千円	⇒	0千円	(△29千円)																																																											
扶助費	510,886千円	⇒	1,039,836千円	(+528,950千円)																																																											
計	525,845千円	⇒	1,068,187千円	(+542,342千円)																																																											
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																																																											
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																										
固定費	0	0	26,303	47,558	21,255																																																										
比例費	1,021,912	1,847,676																																																													

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	29	民生費（児童福祉費）	経常																																																																											
事業名	放課後児童クラブ事業費																																																																													
<p>● 概要</p> <p>放課後児童クラブ事業に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table> <tr> <td>需用費</td> <td>17,388千円</td> <td>⇒</td> <td>47,065千円</td> <td>(+29,677千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,313千円</td> <td>⇒</td> <td>7,426千円</td> <td>(+3,113千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,447千円</td> <td>⇒</td> <td>26,780千円</td> <td>(+21,333千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,981千円</td> <td>⇒</td> <td>21,931千円</td> <td>(+17,950千円)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>2,983千円</td> <td>⇒</td> <td>14,706千円</td> <td>(+11,723千円)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,007千円</td> <td>⇒</td> <td>2,496千円</td> <td>(+1,489千円)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>380千円</td> <td>⇒</td> <td>8,422千円</td> <td>(+8,042千円)</td> </tr> <tr> <td>公設（委託）</td> <td>564,323千円</td> <td>⇒</td> <td>507,906千円</td> <td>(△ 56,417千円)</td> </tr> <tr> <td>民設（負担金補助）</td> <td>124,810千円</td> <td>⇒</td> <td>146,337千円</td> <td>(+21,527千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（一部固定）</p> <table> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>116,797千円</td> <td>⇒</td> <td>96,143千円</td> <td>(△ 20,654千円)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>132,960千円</td> <td>⇒</td> <td>150,742千円</td> <td>(+17,782千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>125,435千円</td> <td>⇒</td> <td>150,742千円</td> <td>(+25,307千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金（公設）</td> <td>24,635千円</td> <td>⇒</td> <td>19,416千円</td> <td>(△ 5,219千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金（民設）</td> <td>3,947千円</td> <td>⇒</td> <td>4,717千円</td> <td>(+770千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>320,858千円</td> <td>⇒</td> <td>361,309千円</td> <td>(+40,451千円)</td> </tr> </table>				需用費	17,388千円	⇒	47,065千円	(+29,677千円)	役務費	4,313千円	⇒	7,426千円	(+3,113千円)	委託料	5,447千円	⇒	26,780千円	(+21,333千円)	使用料及び賃借料	3,981千円	⇒	21,931千円	(+17,950千円)	工事請負費	2,983千円	⇒	14,706千円	(+11,723千円)	備品購入費	1,007千円	⇒	2,496千円	(+1,489千円)	負担金補助及び交付金	380千円	⇒	8,422千円	(+8,042千円)	公設（委託）	564,323千円	⇒	507,906千円	(△ 56,417千円)	民設（負担金補助）	124,810千円	⇒	146,337千円	(+21,527千円)	分担金及び負担金	116,797千円	⇒	96,143千円	(△ 20,654千円)	国庫支出金	132,960千円	⇒	150,742千円	(+17,782千円)	都支出金	125,435千円	⇒	150,742千円	(+25,307千円)	都支出金（公設）	24,635千円	⇒	19,416千円	(△ 5,219千円)	都支出金（民設）	3,947千円	⇒	4,717千円	(+770千円)	差引一般財源	320,858千円	⇒	361,309千円	(+40,451千円)
需用費	17,388千円	⇒	47,065千円	(+29,677千円)																																																																										
役務費	4,313千円	⇒	7,426千円	(+3,113千円)																																																																										
委託料	5,447千円	⇒	26,780千円	(+21,333千円)																																																																										
使用料及び賃借料	3,981千円	⇒	21,931千円	(+17,950千円)																																																																										
工事請負費	2,983千円	⇒	14,706千円	(+11,723千円)																																																																										
備品購入費	1,007千円	⇒	2,496千円	(+1,489千円)																																																																										
負担金補助及び交付金	380千円	⇒	8,422千円	(+8,042千円)																																																																										
公設（委託）	564,323千円	⇒	507,906千円	(△ 56,417千円)																																																																										
民設（負担金補助）	124,810千円	⇒	146,337千円	(+21,527千円)																																																																										
分担金及び負担金	116,797千円	⇒	96,143千円	(△ 20,654千円)																																																																										
国庫支出金	132,960千円	⇒	150,742千円	(+17,782千円)																																																																										
都支出金	125,435千円	⇒	150,742千円	(+25,307千円)																																																																										
都支出金（公設）	24,635千円	⇒	19,416千円	(△ 5,219千円)																																																																										
都支出金（民設）	3,947千円	⇒	4,717千円	(+770千円)																																																																										
差引一般財源	320,858千円	⇒	361,309千円	(+40,451千円)																																																																										
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																																																																										
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																																									
固定費	257,617	231,934	9,185	13,509	4,324																																																																									
比例費	251,438	317,572																																																																												

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	30	民生費（児童福祉費）		経常																																														
事業名	利用者負担（保育所等）																																																	
<p>● 概要</p> <p>区立保育所等の利用者負担について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>○区立保育所</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>489,351千円</td> <td>⇒</td> <td>378,779千円</td> <td>(△110,572千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>201,480千円</td> <td>⇒</td> <td>182,847千円</td> <td>(△18,633千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>△690,831千円</td> <td>⇒</td> <td>△561,626千円</td> <td>(+129,205千円)</td> </tr> </table> <p>○私立保育所</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>106,069千円</td> <td>⇒</td> <td>89,064千円</td> <td>(△17,005千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>342,716千円</td> <td>⇒</td> <td>110,375千円</td> <td>(△232,341千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>△448,785千円</td> <td>⇒</td> <td>△199,439千円</td> <td>(+249,346千円)</td> </tr> </table> <p>○地域型保育</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>扶助費</td> <td>140,945千円</td> <td>⇒</td> <td>229,963千円</td> <td>(+89,018千円)</td> </tr> </table> <p>○区立認定こども園・私立認定こども園</p> <p>【態容補正・特定財源】（1人当たり経費）</p> <table border="0"> <tr> <td>利用者負担額（3号認定）</td> <td>571千円</td> <td>⇒</td> <td>238千円</td> <td>(△333千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>△571千円</td> <td>⇒</td> <td>△238千円</td> <td>(+333千円)</td> </tr> </table>						分担金及び負担金	489,351千円	⇒	378,779千円	(△110,572千円)	都支出金	201,480千円	⇒	182,847千円	(△18,633千円)	差引一般財源	△690,831千円	⇒	△561,626千円	(+129,205千円)	分担金及び負担金	106,069千円	⇒	89,064千円	(△17,005千円)	都支出金	342,716千円	⇒	110,375千円	(△232,341千円)	差引一般財源	△448,785千円	⇒	△199,439千円	(+249,346千円)	扶助費	140,945千円	⇒	229,963千円	(+89,018千円)	利用者負担額（3号認定）	571千円	⇒	238千円	(△333千円)	差引一般財源	△571千円	⇒	△238千円	(+333千円)
分担金及び負担金	489,351千円	⇒	378,779千円	(△110,572千円)																																														
都支出金	201,480千円	⇒	182,847千円	(△18,633千円)																																														
差引一般財源	△690,831千円	⇒	△561,626千円	(+129,205千円)																																														
分担金及び負担金	106,069千円	⇒	89,064千円	(△17,005千円)																																														
都支出金	342,716千円	⇒	110,375千円	(△232,341千円)																																														
差引一般財源	△448,785千円	⇒	△199,439千円	(+249,346千円)																																														
扶助費	140,945千円	⇒	229,963千円	(+89,018千円)																																														
利用者負担額（3号認定）	571千円	⇒	238千円	(△333千円)																																														
差引一般財源	△571千円	⇒	△238千円	(+333千円)																																														
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）																																															
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																													
固定費	11,095	11,095	229,807	240,192	10,385																																													
比例費	6,213,478	6,681,047																																																

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	31	民生費（児童福祉費）	経常			
事業名	私立保育所施設型給付費等					
<p>● 概要</p> <p>公定価格の見直し（4歳以上児配置改善加算の創設）に伴い、施設型給付費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>扶助費 1,767,604千円 ⇒ 1,790,617千円（+23,013千円）</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 533,786千円 ⇒ 545,292千円（+11,506千円）</p> <p>都支出金 342,716千円 ⇒ 348,649千円（+5,933千円）</p> <hr/> <p>差引一般財源 891,102千円 ⇒ 896,676千円（+5,574千円）</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	108,558	109,264	706
	比例費	785,032	790,786			

No	32	民生費（社会福祉費）	経常			
事業名	生活困窮者自立支援事業費					
<p>● 概要</p> <p>生活困窮者自立支援事業に係る経費について、算定を充実・改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>委託料 191,386千円 ⇒ 242,674千円（+51,288千円）</p> <p>扶助費 38,958千円 ⇒ 0千円（△38,958千円）</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 155,835千円 ⇒ 156,872千円（+1,037千円）</p> <hr/> <p>差引一般財源 74,509千円 ⇒ 85,802千円（+11,293千円）</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	2,059	2,371	312
	比例費	74,509	85,802			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	33	衛生費	経常			
事業名	精神障害者退院後支援事業費					
<p>● 概要</p> <p>精神障害者退院後支援事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 報酬 11,159千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	308	308
	比例費	0	11,159			

No	34	衛生費	経常			
事業名	予防接種助成事業費（男性HPV）					
<p>● 概要</p> <p>男性を対象としたHPV予防接種助成事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 委託料 19,044千円</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 9,522千円 差引一般財源 9,522千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	263	263
	比例費	0	9,522			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	35	衛生費	経常			
事業名	予防接種助成事業費（小児インフルエンザ）					
<p>● 概要</p> <p>子どもを対象としたインフルエンザ予防接種助成事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>需用費 2,404千円</p> <p>委託料 90,029千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>都支出金 31,028千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 61,405千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	1,697	1,697	
比例費	0	61,405				

No	36	衛生費	経常			
事業名	予防接種費（新型コロナウイルス）					
<p>● 概要</p> <p>予防接種（新型コロナウイルス）に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>予防接種費（新型コロナウイルス） 単価 対象者数</p> <p>一般分 11,979円 40,729人 487,893千円</p> <p>減免分 15,479円 2,325人 35,989千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 8,300円 43,054人 357,348千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 166,534千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	4,812	4,812	
比例費	0	166,534				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	37	衛生費	経常																																																																		
事業名	予防接種費（五種混合）																																																																				
<p>● 概要</p> <p>予防接種（五種混合）に係る経費について、新規算定するとともに、予防接種（四種混合）及び予防接種（ヒブ）に係る経費について、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>予防接種費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>五種混合</th> <th>単価</th> <th>対象者数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般分</td> <td>22,121円</td> <td>9,143人</td> <td>(+202,252千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,114円</td> <td>11人</td> <td>(+45千円)</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>13,063円</td> <td>10,813人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,076円</td> <td>13人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>13,134円</td> <td>1,620人</td> <td>(△119,973千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,114円</td> <td>2人</td> <td>(△44千円)</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>11,348円</td> <td>10,705人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,076円</td> <td>11人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>11,419円</td> <td>1,602人</td> <td>(△103,187千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,114円</td> <td>2人</td> <td>(△37千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>(△20,944千円)</td> </tr> </tbody> </table>						五種混合	単価	対象者数		一般分	22,121円	9,143人	(+202,252千円)	不相当者分	4,114円	11人	(+45千円)	四種混合				一般分	13,063円	10,813人		不相当者分	4,076円	13人		見直し後	↓	↓		一般分	13,134円	1,620人	(△119,973千円)	不相当者分	4,114円	2人	(△44千円)	ヒブ				一般分	11,348円	10,705人		不相当者分	4,076円	11人		見直し後	↓	↓		一般分	11,419円	1,602人	(△103,187千円)	不相当者分	4,114円	2人	(△37千円)	計			(△20,944千円)
五種混合	単価	対象者数																																																																			
一般分	22,121円	9,143人	(+202,252千円)																																																																		
不相当者分	4,114円	11人	(+45千円)																																																																		
四種混合																																																																					
一般分	13,063円	10,813人																																																																			
不相当者分	4,076円	13人																																																																			
見直し後	↓	↓																																																																			
一般分	13,134円	1,620人	(△119,973千円)																																																																		
不相当者分	4,114円	2人	(△44千円)																																																																		
ヒブ																																																																					
一般分	11,348円	10,705人																																																																			
不相当者分	4,076円	11人																																																																			
見直し後	↓	↓																																																																			
一般分	11,419円	1,602人	(△103,187千円)																																																																		
不相当者分	4,114円	2人	(△37千円)																																																																		
計			(△20,944千円)																																																																		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																															
	固定費	0	0	7,818	7,195	△623																																																															
	比例費	262,828	241,884																																																																		

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	38	衛生費	経常			
事業名	乳幼児健康診査費（3歳児視力屈折検査）					
<p>● 概要</p> <p>乳幼児健康診査における3歳児を対象とした視力屈折検査に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>報償費 2,347千円</p> <p>備品購入費 567千円</p> <p>【特定財源】（全比例）</p> <p>国庫支出金 283千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 2,631千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	73	73
	比例費	0	2,631			

No	39	衛生費	経常			
事業名	心身障害者（児）歯科診療事業費（歯科診療委託）					
<p>● 概要</p> <p>心身障害者（児）歯科診療事業の歯科診療委託に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>委託料 14,524千円 ⇒ 22,170千円（+7,646千円）</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	401	612	211
	比例費	14,524	22,170			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	40	衛生費	経常			
事業名	環境施策推進費（低炭素型社会推進費）					
<p>● 概要</p> <p>環境施策推進費の低炭素型社会推進に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 負担金補助及び交付金 36,519千円 ⇒ 55,050千円 18,531千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分		現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
固定費		0	0	1,009	1,521	512
比例費		36,519	55,050			

No	41	衛生費	経常																												
事業名	予防接種費（子宮頸がん）																														
<p>● 概要</p> <p>予防接種（子宮頸がん）に係る経費について、接種率等を見直し、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>定期接種分</td> <td>単価</td> <td>対象者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>17,661円</td> <td>2,049人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>3,251円</td> <td>3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>30,157円</td> <td>496人</td> <td>(△21,230千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>3,289円</td> <td>6人</td> <td>(+10千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>(△21,220千円)</td> </tr> </table>				定期接種分	単価	対象者数		一般分	17,661円	2,049人		不相当者分	3,251円	3人		見直し後	↓	↓		一般分	30,157円	496人	(△21,230千円)	不相当者分	3,289円	6人	(+10千円)	計			(△21,220千円)
定期接種分	単価	対象者数																													
一般分	17,661円	2,049人																													
不相当者分	3,251円	3人																													
見直し後	↓	↓																													
一般分	30,157円	496人	(△21,230千円)																												
不相当者分	3,289円	6人	(+10千円)																												
計			(△21,220千円)																												
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																											
区分		現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																									
固定費		0	0	1,000	414	△586																									
比例費		36,197	14,977																												

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	42	衛生費	経常																																																				
事業名	予防接種費（ロタウイルス）																																																						
<p>● 概要</p> <p>予防接種（ロタウイルス）に係る経費について、接種率等を見直し、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>予防接種費</p> <table border="0"> <tr> <td>ロタリックス</td> <td>単価</td> <td>対象者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>16,583円</td> <td>3,394人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,076円</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>16,654円</td> <td>3,494人</td> <td>(+1,906千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,114円</td> <td>1人</td> <td>(+0千円)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>ロタテック</td> <td>単価</td> <td>対象者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>11,556円</td> <td>2,601人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,076円</td> <td>0人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直し後</td> <td>↓</td> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般分</td> <td>11,627円</td> <td>2,481人</td> <td>(△1,210千円)</td> </tr> <tr> <td>不相当者分</td> <td>4,114円</td> <td>1人</td> <td>(+4千円)</td> </tr> </table> <hr/> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>(+700千円)</td> </tr> </table>				ロタリックス	単価	対象者数		一般分	16,583円	3,394人		不相当者分	4,076円	1人		見直し後	↓	↓		一般分	16,654円	3,494人	(+1,906千円)	不相当者分	4,114円	1人	(+0千円)	ロタテック	単価	対象者数		一般分	11,556円	2,601人		不相当者分	4,076円	0人		見直し後	↓	↓		一般分	11,627円	2,481人	(△1,210千円)	不相当者分	4,114円	1人	(+4千円)	計			(+700千円)
ロタリックス	単価	対象者数																																																					
一般分	16,583円	3,394人																																																					
不相当者分	4,076円	1人																																																					
見直し後	↓	↓																																																					
一般分	16,654円	3,494人	(+1,906千円)																																																				
不相当者分	4,114円	1人	(+0千円)																																																				
ロタテック	単価	対象者数																																																					
一般分	11,556円	2,601人																																																					
不相当者分	4,076円	0人																																																					
見直し後	↓	↓																																																					
一般分	11,627円	2,481人	(△1,210千円)																																																				
不相当者分	4,114円	1人	(+4千円)																																																				
計			(+700千円)																																																				
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																																																					
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)																																																				
固定費	0	0	2,941 2,960 19																																																				
比例費	86,344	87,044																																																					

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	43	衛生費	経常			
事業名	【単位費用】 【態容補正】 環境事業推進費（路上喫煙等巡回指導委託）					
<p>● 概要</p> <p>環境事業推進費の路上喫煙等巡回指導委託に係る経費について、算定を充実するとともに、昼間人口比率による態容補正を新たに適用し、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 委託料 14,014千円 ⇒ 51,853千円 (+37,839千円)</p> <p>【態容補正】</p> $1 + (A-1) \times \frac{\text{標準区衛生費のうち環境事業推進費の一部（路上喫煙等巡回指導委託経費）}}{\text{標準区人口} \times \text{単位費用}}$ <p>算式の符号 A：昼間人口比率に対応する率</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	387	1,433	1,046	
比例費	14,014	51,853				

No	44	清掃費	経常			
事業名	【態容補正】 資源回収事業費（委託料）					
<p>● 概要</p> <p>資源回収事業費（委託料）のうち、製品プラスチックの資源化委託に係る経費が未算定であるため、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【態容補正】 資源回収事業費のうち製品プラスチック資源化委託に係る経費について、態容補正を新設する。 令和6年度実績から態容補正（加算型）による算定とする。</p> $1 + \frac{B}{A} \times \text{単位費用}$ <p>A：測定単位の数値（当該区の人口） B：知事が算定した前年度における製品プラスチック資源化委託経費</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	—	—	—	—	—	
比例費	—	—	—	—	—	

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	45	清掃費	経常
事業名	最終処分委託料		
<p>● 概要</p> <p>最終処分委託に係る経費について、埋立処分委託料の改定を踏まえ、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定） 委託料 100,427千円 ⇒ 100,857千円（+430千円）</p>			
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	68,609	69,039	2,457 2,467 10
比例費	31,818	31,818	

No	46	経済労働費	経常
事業名	労働総務費（高齢者就労対策事業助成金）		
<p>● 概要</p> <p>労働総務費の高齢者就労対策事業助成に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定） 負担金補助及び交付金 51,379千円 ⇒ 55,713千円（+4,334千円）</p>			
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	29,646	29,639	1,282 1,402 120
比例費	21,733	26,074	

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	47	土木費（都市整備費）	経常			
事業名	地域公共交通会議運営費					
<p>● 概要</p> <p>地域公共交通会議の運営に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 報償費 85千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	85	0	2	2
	比例費	0	0			

No	48	土木費（道路橋りょう費）	経常			
事業名	交通災害対策費（自転車走行空間整備事業費）					
<p>● 概要</p> <p>自転車走行空間の整備に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 工事請負費 19,222千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	607	607
	比例費	0	19,222			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	49	土木費（建築公害費）	経常																																													
事業名	建築行政費																																															
<p>● 概要</p> <p>建築行政に係る経費について、算定を改善する。</p>																																																
<p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>職員手当等</td> <td>2,676千円</td> <td>⇒</td> <td>2,671千円</td> <td>(△ 5千円)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>72千円</td> <td>⇒</td> <td>49千円</td> <td>(△ 23千円)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,800千円</td> <td>⇒</td> <td>1,018千円</td> <td>(△ 782千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,540千円</td> <td>⇒</td> <td>12,329千円</td> <td>(+1,789千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0千円</td> <td>⇒</td> <td>1,102千円</td> <td>(+1,102千円)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>81千円</td> <td>⇒</td> <td>48千円</td> <td>(△ 33千円)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>172千円</td> <td>⇒</td> <td>209千円</td> <td>(+37千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（全比例）</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>14,700千円</td> <td>⇒</td> <td>9,178千円</td> <td>(△ 5,522千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>641千円</td> <td>⇒</td> <td>8,248千円</td> <td>(+7,607千円)</td> </tr> </table>				職員手当等	2,676千円	⇒	2,671千円	(△ 5千円)	旅費	72千円	⇒	49千円	(△ 23千円)	需用費	1,800千円	⇒	1,018千円	(△ 782千円)	委託料	10,540千円	⇒	12,329千円	(+1,789千円)	使用料及び賃借料	0千円	⇒	1,102千円	(+1,102千円)	備品購入費	81千円	⇒	48千円	(△ 33千円)	負担金補助及び交付金	172千円	⇒	209千円	(+37千円)	使用料及び手数料	14,700千円	⇒	9,178千円	(△ 5,522千円)	差引一般財源	641千円	⇒	8,248千円	(+7,607千円)
職員手当等	2,676千円	⇒	2,671千円	(△ 5千円)																																												
旅費	72千円	⇒	49千円	(△ 23千円)																																												
需用費	1,800千円	⇒	1,018千円	(△ 782千円)																																												
委託料	10,540千円	⇒	12,329千円	(+1,789千円)																																												
使用料及び賃借料	0千円	⇒	1,102千円	(+1,102千円)																																												
備品購入費	81千円	⇒	48千円	(△ 33千円)																																												
負担金補助及び交付金	172千円	⇒	209千円	(+37千円)																																												
使用料及び手数料	14,700千円	⇒	9,178千円	(△ 5,522千円)																																												
差引一般財源	641千円	⇒	8,248千円	(+7,607千円)																																												
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																																														
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																											
固定費	1,272	1,609	70	279	209																																											
比例費	1,484	8,754																																														

No	50	土木費（建築公害費）	経常																														
事業名	放置自転車等対策事業費																																
<p>● 概要</p> <p>放置自転車等対策事業に係る経費について、算定を改善する。</p>																																	
<p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>2,641千円</td> <td>⇒</td> <td>1,943千円</td> <td>(△ 698千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>829千円</td> <td>⇒</td> <td>419千円</td> <td>(△ 410千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>121,918千円</td> <td>⇒</td> <td>160,329千円</td> <td>(+38,411千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,143千円</td> <td>⇒</td> <td>2,292千円</td> <td>(+1,149千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（一部固定）</p> <table border="0"> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>27,972千円</td> <td>⇒</td> <td>17,448千円</td> <td>(△ 10,524千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>98,559千円</td> <td>⇒</td> <td>147,535千円</td> <td>(+48,976千円)</td> </tr> </table>				需用費	2,641千円	⇒	1,943千円	(△ 698千円)	役務費	829千円	⇒	419千円	(△ 410千円)	委託料	121,918千円	⇒	160,329千円	(+38,411千円)	使用料及び賃借料	1,143千円	⇒	2,292千円	(+1,149千円)	使用料及び手数料	27,972千円	⇒	17,448千円	(△ 10,524千円)	差引一般財源	98,559千円	⇒	147,535千円	(+48,976千円)
需用費	2,641千円	⇒	1,943千円	(△ 698千円)																													
役務費	829千円	⇒	419千円	(△ 410千円)																													
委託料	121,918千円	⇒	160,329千円	(+38,411千円)																													
使用料及び賃借料	1,143千円	⇒	2,292千円	(+1,149千円)																													
使用料及び手数料	27,972千円	⇒	17,448千円	(△ 10,524千円)																													
差引一般財源	98,559千円	⇒	147,535千円	(+48,976千円)																													
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																															
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																												
固定費	1,124	42,275	2,719	3,882	1,163																												
比例費	97,435	105,260																															

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	5 1	土木費（都市整備費）	経常		
事業名	【単位費用】 【態容補正】 都市計画事務費(都市整備調査委託)				
<p>● 概 要</p> <p>都市整備調査委託に係る経費について、算定を充実するとともに、態容補正を新たに適用する。</p> <p>● 算定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費を見直すとともに、算定方法を一部固定から全固定に見直す。 <p>【標準区経費】（全固定）</p> <p>委託料（都市整備調査委託） 21,342千円 ⇒ 29,185千円 （+7,843千円）</p> <p>【態容補正】</p> <p>都市計画決定から事業認可までの経費のうち、準備組合への助成金について態容補正を新設する。</p> <p>令和6年度実績から態容補正（加算型）による算定とする。</p> $1 + \frac{B}{A \times \text{単位費用}}$ <p>A：測定単位の数値（当該区の人口）</p> <p>B：知事が算定した都市計画決定から事業認可までに係る準備組合への助成金の額</p>					
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）		
区分	現 行	改定案	現 行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
固定費	10,671	29,185	540	671	131
比例費	10,671	0			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	52	土木費（建築公害費）	経常																																																																					
事業名	【態容補正】自転車駐車場維持管理費																																																																							
<p>● 概要</p> <p>自転車駐車場の維持管理に係る経費について、算定を改善する。</p>																																																																								
<p>● 算定内容</p> <p>【態容補正】</p> <p>特別区が設置管理している自転車駐車場に要する維持管理費を加算するものである。</p> $1 + \frac{B \times 3,266円}{A \times 2,483円（単位費用）}$ <p>A：測定単位の数値（当該区の人口） B：当該年度の4月1日現在において設置されている自転車駐車場の面積</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>283千円</td> <td>⇒</td> <td>216千円</td> <td>(△ 67千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>83千円</td> <td>⇒</td> <td>47千円</td> <td>(△ 36千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,466千円</td> <td>⇒</td> <td>2,426千円</td> <td>(△ 1,040千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>690千円</td> <td>⇒</td> <td>800千円</td> <td>(+110千円)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>96千円</td> <td>⇒</td> <td>114千円</td> <td>(+18千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】</p> <table border="0"> <tr> <td>駐車場使用料</td> <td>3,704千円</td> <td>⇒</td> <td>2,133千円</td> <td>(△ 1,571千円)</td> </tr> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>914千円</td> <td>⇒</td> <td>1,470千円</td> <td>(+556千円)</td> </tr> <tr> <td>数値</td> <td>450㎡</td> <td>⇒</td> <td>450㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1㎡当たり経費</td> <td>2,031円</td> <td>⇒</td> <td>3,266円</td> <td>(+1,235円)</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">標準区一般財源所要額（千円）</th> <th colspan="3">23区合計額（百万円）</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>改定案</th> <th>現行(A)</th> <th>改定案(B)</th> <th>影響額(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,310</td> <td>2,106</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>比例費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				需用費	283千円	⇒	216千円	(△ 67千円)	役務費	83千円	⇒	47千円	(△ 36千円)	委託料	3,466千円	⇒	2,426千円	(△ 1,040千円)	使用料及び賃借料	690千円	⇒	800千円	(+110千円)	工事請負費	96千円	⇒	114千円	(+18千円)	駐車場使用料	3,704千円	⇒	2,133千円	(△ 1,571千円)	差引一般財源	914千円	⇒	1,470千円	(+556千円)	数値	450㎡	⇒	450㎡		1㎡当たり経費	2,031円	⇒	3,266円	(+1,235円)	標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）			区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	固定費	—	—	1,310	2,106	796	比例費	—	—			
需用費	283千円	⇒	216千円	(△ 67千円)																																																																				
役務費	83千円	⇒	47千円	(△ 36千円)																																																																				
委託料	3,466千円	⇒	2,426千円	(△ 1,040千円)																																																																				
使用料及び賃借料	690千円	⇒	800千円	(+110千円)																																																																				
工事請負費	96千円	⇒	114千円	(+18千円)																																																																				
駐車場使用料	3,704千円	⇒	2,133千円	(△ 1,571千円)																																																																				
差引一般財源	914千円	⇒	1,470千円	(+556千円)																																																																				
数値	450㎡	⇒	450㎡																																																																					
1㎡当たり経費	2,031円	⇒	3,266円	(+1,235円)																																																																				
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）																																																																					
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																																			
固定費	—	—	1,310	2,106	796																																																																			
比例費	—	—																																																																						

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	53	教育費	経常			
事業名	【小・中学校費】学校運営費（学習状況調査費）					
<p>● 概要</p> <p>小学校及び中学校における学習状況調査に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○小学校費 委託料 11,224千円</p> <p>○中学校費 委託料 18,441千円</p> <hr/> <p>計 29,665千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	510	510	
比例費	0	29,665				

No	54	教育費	経常			
事業名	【小・中学校費】学校職員費（区費非常勤栄養職員）					
<p>● 概要</p> <p>区費で配置する非常勤栄養職員に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○小学校費 報酬 47,129千円</p> <p>○中学校費 報酬 23,375千円</p> <hr/> <p>計 70,504千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	1,621	1,621	
比例費	0	70,504				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	55	教育費	経常			
事業名	【小・中学校費】学校給食費保護者負担軽減事業費					
<p>● 概要</p> <p>学校給食費保護者負担軽減事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>○小学校費</p> <p>【標準区経費】（全比例） 負担金補助及び交付金 1,126,075千円</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 563,037千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 563,038千円</p> <p>○中学校費</p> <p>【標準区経費】（全比例） 負担金補助及び交付金 592,138千円</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 296,068千円</p> <hr/> <p>差引一般財源 296,070千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	13,960	13,960
	比例費	0	859,108			

No	56	教育費	経常			
事業名	コミュニティスクール運営費					
<p>● 概要</p> <p>コミュニティスクールの運営に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 報酬 6,720千円 需用費 1,795千円</p> <hr/> <p>計 8,515千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
	区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
	固定費	0	0	0	139	139
	比例費	0	8,515			

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	57	教育費	経常			
事業名	私立幼稚園要支援児対応経費					
<p>● 概要</p> <p>私立幼稚園における要支援児の受入れに係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 負担金補助及び交付金 41,370千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	1,143	1,143	
比例費	0	41,370				

No	58	教育費	経常			
事業名	私立幼稚園等保護者負担軽減事業費					
<p>● 概要</p> <p>私立幼稚園（新制度未移行園）等に通う園児の保護者の経済的な負担を軽減し、公・私立幼稚園間の負担格差の是正を図るために実施している区単独の保育料補助及び入園料補助について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 扶助費（入園料補助） @71,000円×698人＝ 49,558千円 扶助費（保育料補助） @4,300円×2,422人×12月＝ 124,975千円 計 174,533千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	0	4,824	4,824	
比例費	0	174,533				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	59	教育費	経常			
事業名	電子書籍サービス事業費					
<p>● 概要</p> <p>電子書籍サービス事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 使用料及び賃借料 8,191千円</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	8,191	0	188	188	
比例費	0	0				

No	60	教育費	経常			
事業名	パラスポーツ推進事業費					
<p>● 概要</p> <p>パラスポーツ推進事業に係る経費について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定） 委託料 8,145千円</p> <p>【特定財源】（全固定） 都支出金 2,500千円</p> <hr/> 差引一般財源 5,645千円						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	5,645	0	130	130	
比例費	0	0				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	61	教育費	経常			
事業名	【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費）					
<p>● 概要</p> <p>児童・生徒一人一台の教育用コンピュータ整備費について、国のGIGA第2期における制度改正を踏まえた暫定対応として、端末単価を改正後の補助金相当額等を踏まえた単価に見直し、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○小学校費</p> <p>使用料及び賃借料 196,931千円 ⇒ 243,116千円 (+46,185千円)</p> <p>○中学校費</p> <p>使用料及び賃借料 96,984千円 ⇒ 119,729千円 (+22,745千円)</p> <hr/> <p>計 293,915千円 ⇒ 362,845千円 (+68,930千円)</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	4,798	5,923	1,125	
比例費	293,915	362,845				

No	62	教育費	経常			
事業名	【小・中学校費】学校運営費（自動車借上等）					
<p>● 概要</p> <p>学校運営費の自動車借上等に係る経費について、国土交通省の貸切バス公示運賃改定を踏まえ、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○小学校費</p> <p>使用料及び賃借料 53,947千円 ⇒ 102,657千円 (+48,710千円)</p> <p>○中学校費</p> <p>使用料及び賃借料 29,484千円 ⇒ 42,372千円 (+12,888千円)</p> <hr/> <p>計 83,431千円 ⇒ 145,029千円 (+61,598千円)</p>						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	0	0	1,912	3,352	1,440	
比例費	83,431	145,029				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	63	教育費	経常
事業名	【小・中学校費】学校職員費（スクールカウンセラー報酬）		
<p>● 概要</p> <p>小学校費の学校職員費のスクールカウンセラーに係る配置経費について、算定を充実するとともに、中学校に係るスクールカウンセラーの配置経費を新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <p>○小学校費 報酬 34,448千円 ⇒ 52,211千円 (+17,763千円)</p> <p>○中学校費 報酬 0千円 ⇒ 27,641千円 (+27,641千円)</p> <hr/> <p>計 34,448千円 ⇒ 79,852千円 (+45,404千円)</p>			
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	0	0	828 1,832 1,004
比例費	34,448	79,852	

No	64	教育費	経常
事業名	【中学校費】学校職員費（部活動指導員報酬）		
<p>● 概要</p> <p>学校職員費の部活動指導員に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例） 報酬 8,554千円 ⇒ 21,777千円 (+13,223千円)</p> <p>【特定財源】（全比例） 都支出金 5,702千円 ⇒ 14,518千円 (+8,816千円)</p> <hr/> <p>差引一般財源 2,852千円 ⇒ 7,259千円 (+4,407千円)</p>			
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A) 改定案(B) 影響額(B-A)
固定費	0	0	60 152 92
比例費	2,852	7,259	

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	65	教育費	経常															
事業名	教育相談事業費（いじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員報酬）																	
<p>● 概要</p> <p>教育相談事業費のいじめ・教育相談員及び適応指導教室指導員に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（一部固定） 報酬</p> <table border="1"> <tr> <td>（いじめ・教育相談員）</td> <td>40,020千円</td> <td>⇒</td> <td>90,715千円</td> <td>(+50,695千円)</td> </tr> <tr> <td>（適応指導教室指導員）</td> <td>22,033千円</td> <td>⇒</td> <td>37,771千円</td> <td>(+15,738千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,053千円</td> <td>⇒</td> <td>128,486千円</td> <td>(+66,433千円)</td> </tr> </table>				（いじめ・教育相談員）	40,020千円	⇒	90,715千円	(+50,695千円)	（適応指導教室指導員）	22,033千円	⇒	37,771千円	(+15,738千円)	計	62,053千円	⇒	128,486千円	(+66,433千円)
（いじめ・教育相談員）	40,020千円	⇒	90,715千円	(+50,695千円)														
（適応指導教室指導員）	22,033千円	⇒	37,771千円	(+15,738千円)														
計	62,053千円	⇒	128,486千円	(+66,433千円)														
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)													
固定費	0	3,147	1,013	2,119	1,106													
比例費	62,053	125,339																

No	66	教育費	経常																									
事業名	音楽鑑賞教室																											
<p>● 概要</p> <p>音楽以外の芸術鑑賞も含めた経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>133千円</td> <td>⇒</td> <td>111千円</td> <td>(△22千円)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>70千円</td> <td>⇒</td> <td>430千円</td> <td>(+360千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,956千円</td> <td>⇒</td> <td>11,198千円</td> <td>(+8,242千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>287千円</td> <td>⇒</td> <td>1,221千円</td> <td>(+934千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,446千円</td> <td>⇒</td> <td>12,960千円</td> <td>(+9,514千円)</td> </tr> </table>				需用費	133千円	⇒	111千円	(△22千円)	役務費	70千円	⇒	430千円	(+360千円)	委託料	2,956千円	⇒	11,198千円	(+8,242千円)	使用料及び賃借料	287千円	⇒	1,221千円	(+934千円)	計	3,446千円	⇒	12,960千円	(+9,514千円)
需用費	133千円	⇒	111千円	(△22千円)																								
役務費	70千円	⇒	430千円	(+360千円)																								
委託料	2,956千円	⇒	11,198千円	(+8,242千円)																								
使用料及び賃借料	287千円	⇒	1,221千円	(+934千円)																								
計	3,446千円	⇒	12,960千円	(+9,514千円)																								
標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																										
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																							
固定費	3,446	12,960	79	298	219																							
比例費	0	0																										

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	67	教育費	経常																																			
事業名	放課後子ども教室推進事業費																																					
<p>● 概要</p> <p>放課後子ども教室の運営に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全比例）</p> <table> <tr> <td>報酬</td> <td>776千円</td> <td>⇒</td> <td>0千円</td> <td>(△776千円)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>126,519千円</td> <td>⇒</td> <td>77,714千円</td> <td>(△48,805千円)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,400千円</td> <td>⇒</td> <td>6,935千円</td> <td>(+3,535千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>0千円</td> <td>⇒</td> <td>311,549千円</td> <td>(+311,549千円)</td> </tr> </table> <p>【特定財源】（全比例）</p> <table> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>43,551千円</td> <td>⇒</td> <td>35,401千円</td> <td>(△8,150千円)</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>43,551千円</td> <td>⇒</td> <td>35,400千円</td> <td>(△8,151千円)</td> </tr> </table> <hr/> <table> <tr> <td>差引一般財源</td> <td>43,593千円</td> <td>⇒</td> <td>325,397千円</td> <td>(+281,804千円)</td> </tr> </table>				報酬	776千円	⇒	0千円	(△776千円)	報償費	126,519千円	⇒	77,714千円	(△48,805千円)	需用費	3,400千円	⇒	6,935千円	(+3,535千円)	委託料	0千円	⇒	311,549千円	(+311,549千円)	国庫支出金	43,551千円	⇒	35,401千円	(△8,150千円)	都支出金	43,551千円	⇒	35,400千円	(△8,151千円)	差引一般財源	43,593千円	⇒	325,397千円	(+281,804千円)
報酬	776千円	⇒	0千円	(△776千円)																																		
報償費	126,519千円	⇒	77,714千円	(△48,805千円)																																		
需用費	3,400千円	⇒	6,935千円	(+3,535千円)																																		
委託料	0千円	⇒	311,549千円	(+311,549千円)																																		
国庫支出金	43,551千円	⇒	35,401千円	(△8,150千円)																																		
都支出金	43,551千円	⇒	35,400千円	(△8,151千円)																																		
差引一般財源	43,593千円	⇒	325,397千円	(+281,804千円)																																		
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）																																		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																	
固定費	259	0	1,204	8,994	7,790																																	
比例費	43,334	325,397																																				

No	68	教育費	経常															
事業名	スポーツ推進計画策定経費																	
<p>● 概要</p> <p>スポーツ推進計画の策定に係る経費について、算定を充実する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】（全固定）</p> <table> <tr> <td>報酬</td> <td>24千円</td> <td>⇒</td> <td>92千円</td> <td>(+68千円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>242千円</td> <td>⇒</td> <td>1,410千円</td> <td>(+1,168千円)</td> </tr> </table> <hr/> <table> <tr> <td>計</td> <td>266千円</td> <td>⇒</td> <td>1,502千円</td> <td>(+1,236千円)</td> </tr> </table>				報酬	24千円	⇒	92千円	(+68千円)	委託料	242千円	⇒	1,410千円	(+1,168千円)	計	266千円	⇒	1,502千円	(+1,236千円)
報酬	24千円	⇒	92千円	(+68千円)														
委託料	242千円	⇒	1,410千円	(+1,168千円)														
計	266千円	⇒	1,502千円	(+1,236千円)														
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）														
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)													
固定費	266	1,502	6	34	28													
比例費	0	0																

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	69	その他				経常
事業名	都区連携経費					
<p>● 概要</p> <p>将来にわたって都と区で連携して取り組む必要がある特別区の事業について、新規算定する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>①「TOKYO強靱化プロジェクト」などを踏まえた災害対応等経費 ②「少子化対策の推進に向けた論点整理2024」などを踏まえた少子化対策経費 ③「ゼロエミッション東京戦略」などを踏まえた脱炭素関係経費</p>						
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）			
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	—	—	—	—	—	
比例費	—	—				

No	70	その他				経常																																																								
事業名	勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し																																																													
<p>● 概要</p> <p>令和6年度より会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能になったこと等を踏まえ、会計年度任用職員の単価について、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>【標準区経費】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬（議会総務費）</td> <td>144,143千円</td> <td>⇒</td> <td>193,542千円</td> <td>(+49,399千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（民生費）</td> <td>463,232千円</td> <td>⇒</td> <td>630,364千円</td> <td>(+167,132千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（衛生費）</td> <td>43,103千円</td> <td>⇒</td> <td>61,366千円</td> <td>(+18,263千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（清掃費）</td> <td>7,131千円</td> <td>⇒</td> <td>10,110千円</td> <td>(+2,979千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（経済労働費）</td> <td>1,796千円</td> <td>⇒</td> <td>2,410千円</td> <td>(+614千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（土木費）</td> <td>12,207千円</td> <td>⇒</td> <td>16,382千円</td> <td>(+4,175千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬（教育費）</td> <td>1,149,774千円</td> <td>⇒</td> <td>1,573,058千円</td> <td>(+423,284千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,821,386千円</td> <td>⇒</td> <td>2,487,232千円</td> <td>(+665,846千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>⇒ 補足資料（P40）のとおり</p>							報酬（議会総務費）	144,143千円	⇒	193,542千円	(+49,399千円)			報酬（民生費）	463,232千円	⇒	630,364千円	(+167,132千円)			報酬（衛生費）	43,103千円	⇒	61,366千円	(+18,263千円)			報酬（清掃費）	7,131千円	⇒	10,110千円	(+2,979千円)			報酬（経済労働費）	1,796千円	⇒	2,410千円	(+614千円)			報酬（土木費）	12,207千円	⇒	16,382千円	(+4,175千円)			報酬（教育費）	1,149,774千円	⇒	1,573,058千円	(+423,284千円)			計	1,821,386千円	⇒	2,487,232千円	(+665,846千円)		
報酬（議会総務費）	144,143千円	⇒	193,542千円	(+49,399千円)																																																										
報酬（民生費）	463,232千円	⇒	630,364千円	(+167,132千円)																																																										
報酬（衛生費）	43,103千円	⇒	61,366千円	(+18,263千円)																																																										
報酬（清掃費）	7,131千円	⇒	10,110千円	(+2,979千円)																																																										
報酬（経済労働費）	1,796千円	⇒	2,410千円	(+614千円)																																																										
報酬（土木費）	12,207千円	⇒	16,382千円	(+4,175千円)																																																										
報酬（教育費）	1,149,774千円	⇒	1,573,058千円	(+423,284千円)																																																										
計	1,821,386千円	⇒	2,487,232千円	(+665,846千円)																																																										
標準区一般財源所要額（千円）			23区合計額（百万円）																																																											
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)																																																									
固定費	—	—	38,942	53,101	14,159																																																									
比例費	—	—																																																												

No.70 勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直し〔補足資料〕

【財調反映の方向性】

- 勤勉手当の支給を反映させるとともに、報酬単価を特別区の実態単価に置き換える。
- 現行単価のつくり

職種	適用給料表	報酬額	地域手当	期末手当	通勤手当	報酬月額	社会保険料(例月)
事務系・技術系	行(一)	180,180	(A)に含む	420,825		180,180	14,132
		(A)単価×21日	(B)	(C)=((A)+(B))×2.6×率	(D)	(A)+(B)+(D)	(A)+(B)+(D)の等級×率
(C)×率	(A)+(B)+(D)の等級×率	((A)+(B)+(D))×12+(C)×率	(E)	(E)÷12月÷21日			
社会保険料(賞与)	子ども子育て拠出金	雇用保険料(年額)	人件費(年額)	人件費(日額)			
62,916	340	10,045	2,829,608	11,229			

※期末手当、社会保険料、雇用保険料は発生率を乗じている。

【人件費単価の考え方】

- 報酬額 (A) について、各区の現行単価の加重平均を用いて、職種ごとに設定する。
- 期末手当 (C) について、期末・勤勉手当として、支給月数を2.6月→4.65月に変更する。
- 通勤手当 (D) について、常勤職員の手当額 (10,366円) で設定する。
- 反映後の単価のつくり

職種	適用給料表	報酬額	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	報酬月額	社会保険料(例月)
事務系・技術系	行(一)	207,506	(A)に含む	866,773	10,366	217,872	17,227
		(A)単価×7.75時間×21日	(B)	(C)=((A)+(B))×4.65×率	(D)	(A)+(B)+(D)	(A)+(B)+(D)の等級×率
(C)×率	(A)+(B)+(D)の等級×率	((A)+(B)+(D))×12+(C)×率	(E)	(E)÷12月÷21日			
社会保険料(賞与)	子ども子育て拠出金	雇用保険料(年額)	人件費(年額)	人件費(日額)			
129,380	415	21,435	3,843,756	15,253			

※期末・勤勉手当、社会保険料、雇用保険料は発生率を乗じている。

- 単価額

単位：円

職種	現行単価 (日額)	新単価 (日額)
事務系・技術系	11,366	15,253
福祉系	12,886	17,706
技能系・業務系	11,268	16,566
医療技術系 (栄養士等)	14,582	21,191
医療技術系 (看護師等)	14,646	21,710

※上記の単価以外にて算定されている箇所については、職種ごとに新単価÷現単価によって算出される伸び率と現単価を乗じることによって新単価への置き換えを行う。

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	71	その他	経常		
事業名	定年延長制度施行に伴う標準給の見直し				
<p>● 概要</p> <p>定年延長制度の施行に伴い、標準給の単価について、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準給=職層毎の給与月額×人数シェア 給与月額：定年退職者モデル給与月額（4級70号）の7割水準（279,600円） 人数シェア：特別区職員の構成から算出する（1,267人）。 定年延長者の発生により、再任用フルタイムの職員は逡減する。定年延長者の給与水準は、再任用フルタイムの職員より高いため、影響額は増額となることを見込む。 					
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
固定費	—	—	—	—	—
比例費	—	—	—	—	—

No	72	その他	投資		
事業名	【投資】投資的経費の見直し（建築工事）				
<p>● 概要</p> <p>投資的経費（建築工事）について、算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <p>⇒ 補足資料（P42～43）のとおり</p>					
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）	
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
固定費	25,461,069	52,031,859	195,995	400,532	204,537
比例費	170,533,494	348,499,690			

No.7 2 投資的経費の見直し〔補足資料〕

(1) 標準事業規模

令和4年度に実施した調査の結果、現行算定は全体で充足している。

令和5年度財調協議における都側意見を踏まえ、費目及び施設ごとに検証した結果、概ね充足していることから、提案を見送る。

○実態と算定の比較

特別区実態 (A)	算定 (B)	充足率 (B/A)
13,109,242㎡	13,156,928㎡	100.4%

(2) 年度事業量

○改築サイクルの見直し内容

	現行	改定後	備考
校舎	47年	80年	長寿命化前提
屋体	44年	44年	据え置き
プール	30年	30年	据え置き
その他	50年	50年	据え置き

○改修サイクルの見直し内容

学校の校舎について、20年目に1回目の大規模改修、40年目に長寿命化改修、60年目に2回目の大規模改修を行うものとして、長寿命化改修経費を新たに設定する。

その他の施設については、改築サイクルを現行の据え置きとすることから、改修サイクルについても同様に据え置きとする。

(3) 建築工事単価

改築単価については、各区の決算単価を基礎とした単価に見直す。さらに、今後見込まれる需要等を決算単価に上乘せして提案する。

学校の校舎の改修単価については、長寿命化改修単価は改築単価に0.6を乗じた額、大規模改修単価は改築単価に0.25を乗じた額とする。

その他の施設の改修単価については、現行の工種ごとに積算する方法を継続しつつ、平成26年度から令和6年度までの東京都標準建物予算単価上昇率を加算した額とする。

※単価の詳細は次ページの表を参照

<参考>

物騰率の比較(H25年を基準とした場合)

○現行の物騰率

年度	物騰率
H26	0.4%
H27	1.9%
H28	△0.8%
H29	△3.2%
H30	△0.1%
R元	△2.8%
R2	3.7%
R3	△6.2%
R4	0.9%
R5	11.3%
R6	△1.4%
R7	-



○標準建物予算単価上昇率

年度	上昇率
H26	7.7%
H27	12.3%
H28	5.3%
H29	1.3%
H30	0.7%
R元	3.3%
R2	2.0%
R3	1.2%
R4	2.2%
R5	3.9%
R6	13.0%
R7	6.4%

※H26、R元、R2は消費税の影響も含む

建築工事単価への影響

単位 (円)

			R6財調 (現行) ※1	R7財調 (見直し後) ※2	増減	設定方法
新設			305,700	685,300	379,600	決算単価
改築			321,100	724,800	403,700	
改築 (公衆便所)			716,600	3,839,400	3,122,800	
大規模改修			6,700	13,400	6,700	現行単価 +標準建物予算単 価上昇率
大規模改修 (公衆便所)			8,500	16,100	7,600	
車庫			18,500	36,500	18,000	
小学校費	大規模改修	校舎	14,988,000	32,215,000	17,227,000	決算単価×0.25
		給食室	1,321,000	1,133,000	△188,000	
		屋内運動場	2,370,000	4,637,900	2,267,900	現行単価 +標準建物予算単 価上昇率
		プール	545,000	1,067,200	522,200	
		校庭	1,477,000	2,889,500	1,412,500	
		フェンス	545,000	1,067,200	522,200	
	長寿命化改修	校舎	—	38,658,000	38,658,000	決算単価×0.6
		給食室	—	1,359,000	1,359,000	
	改築 (校舎)	建設費	223,300	668,200	444,900	決算単価
		取壊し経費	15,600	35,600	20,000	
		仮設校舎建設費	25,900	212,800	186,900	
		給食室設置経費	141,765,000	167,060,300	25,295,300	
		空調除外経費	△14,400	△47,900	△33,500	
	改築 (屋内運動場)	建設費	254,700	584,200	329,500	
		取壊し経費	14,000	53,700	39,700	
	改築 (プール)	建設費	267,300	678,400	411,100	
		取壊し経費	20,300	134,900	114,600	
		内蔵経費	33,300	63,500	30,200	
	改築 (雨水有効利用設備)	建設費	2,200	23,000	20,800	
	中学校費	大規模改修	校舎	15,053,000	34,400,000	19,347,000
給食室			1,262,000	943,000	△319,000	
屋内運動場			2,137,000	4,377,800	2,240,800	現行単価 +標準建物予算単 価上昇率
プール			570,000	1,166,400	596,400	
校庭			1,941,000	3,973,600	2,032,600	
フェンス			589,000	1,205,200	616,200	
長寿命化改修		校舎	—	41,280,000	41,280,000	決算単価×0.6
		給食室	—	1,131,000	1,131,000	
改築 (校舎)		建設費	223,300	668,200	444,900	決算単価
		取壊し経費	15,600	35,600	20,000	
		仮設校舎建設費	25,900	212,800	186,900	
		給食室設置経費	132,259,000	139,304,200	7,045,200	
		空調除外経費	△14,400	△47,900	△33,500	
改築 (屋内運動場)		建設費	254,700	584,200	329,500	
		取壊し経費	14,000	53,700	39,700	
改築 (プール)		建設費	267,300	678,400	411,100	
		取壊し経費	20,300	134,900	114,600	
		内蔵経費	33,300	63,500	30,200	
改築 (雨水有効利用設備)		建設費	2,200	23,000	20,800	

※1 現行の金額は、6財調における臨時算定分を除いたもの

※2 見直し後の金額は、標準建物予算単価の特別補正費(資材価格等の急激な高騰を見込んだ補正)(10%)
×週休2日対応費(2%)×ZEB化費用(8%)を掛け合わせた21.1%を上乗せした単価。

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	73	その他	経常			
事業名	労務単価上昇への対応経費					
<p>● 概要</p> <p>管理業務委託等の委託料全般について、近年の労務単価上昇を踏まえ、令和7年度に限り算定を改善する。</p> <p>● 算定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「厚生労働省毎月勤労統計調査」によると、近年、労務単価の上昇が見られる。 労務単価の上昇は、特別区人事委員会勧告（公民格差）以上に上昇しており、特別区の行財政運営にも影響を与えていることから、都区財政調整においても、一定の対策を講じる必要がある。 特別区人事委員会勧告（公民格差）を物騰率としている委託料について、近年の労務単価の上昇を踏まえた一定の加算を行うことを求める。 						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	—	—	—	27,907	27,907	
比例費	—	—				

No	74	その他	—			
事業名	特別交付金					
<p>● 概要</p> <p>透明性・公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。</p> <p>● 算定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 不合理な税制改正による減収に加え、現下の物価の高騰等により、今後の景気情勢が不透明である。各区が安定した財政運営を行うために、算定の透明性・公平性が高い普通交付金の財源を確保できるよう、特別交付金の割合引き下げについて、財調協議において主張していく。 事務軽減の観点も踏まえた算定ルールの特明化、不透明な算定の見直しや算定内容に対する都の説明責任の遂行等について、財調協議で主張していく。 						
		標準区一般財源所要額（千円）		23区合計額（百万円）		
区分	現行	改定案	現行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)	
固定費	—	—	—	—	—	
比例費	—	—				

令和7年度都区財政調整区側提案事項説明メモ（区）

No	75	その他	—		
事業名	都市計画交付金				
<p>● 概 要</p> <p>都区の都市計画事業の実施実態に見合った配分となるよう抜本的に見直す。</p> <p>● 算定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画交付金について、都区の事業実態に見合った配分となるよう規模を拡大するとともに、交付率の撤廃・改善等、抜本的な見直しを引き続き求めていく。 都区の都市計画事業の実施状況を明らかにすることに加え、都市計画税の使途の明確化を図る観点から、都市計画税の充当事業の詳細や、都が市町村事務として行う都市計画事業の実施状況の提示について、引き続き求めていく。 引き続き財調協議での議論を求めていくとともに、財調協議とは別に、都市計画事業のあり方についての協議体を都区協議会の下に設置することを求めていく。 					
標準区一般財源所要額（円）			23区合計額（百万円）		
区分	現 行	改定案	現 行(A)	改定案(B)	影響額(B-A)
固定費	—	—	—	—	—
比例費	—	—	—	—	—